

決算  
常任委員会

付託案件 8件

議案第60号

主な質疑

**問** コロナ対策で国からの交付金が入ってきているが、歳出のところで国・県以外に一般会計から出された金額は、歳出の比率でどのくらいですか。

**答** 水道料金の減額、国民健康保険税2か月分無料、給食費の一定期間無料などで、比率については現状では出していません。

**問** 財政運営の単年度収支は分かるが、コロナがなければどうであったか検証できていますか。

**答** コロナ対策はまだまだ続いていますので、

できていません。

**問** 定額給付金の使い道について検証できていますか。

**答** 受け取りを拒否された方もおられます。引越など給付できなかつた方もおられます。使い道の検証はできていません。

主な意見

新型コロナウイルス感染症のまん延により、緊急事態宣言の発出もされた厳しい年となりました。そのような中、市は三雲駅・石部駅の周辺整備事業や、甲西中央橋の改修などの大型事業にも取り組まれました。また、コロナウイルス感染症対策では、ワクチン接種対策の設置、水道料金の減額、国民健康保険税2か月分無料、給食費の一定期間無料など積極的に取り組まれたことは評価できます。市債残高においても令和

2年度約9億円減と確実に減少していることも評価できます。一方、

コロナウイルス感染症により地域経済も落ち込み、法人・個人の市民税も減収となり、減額補正されました。13件の繰り越し事業もありました。年度内での執行ができるよう進捗管理も徹底していただきたい。事務処理ミスも多く、改善に努めていただきたい。実質収支比率4.5%、経常収支比率88・2%、実質公債費比率8.5%、財政力指数0・796、将来負担比率22・3%とま

ずまずの数値を示しています。コロナ禍において税収が落ち込む中、次年度以降においても財政の健全化に尽力していただきたい。中学卒業までの子どもの医療費助成で5万円を超える分については助成することになり、

当初500人の対象者を見込んでいたにもか

かわらず17名のみ申請にとどまったことは、5万円を超えたすべての人が申請できていない使用づらい制度であったことが明らかに

なりました。指定管理事業については、指定管理者の選定も含め事業の在り方を再考すべきです。コミュニティバス運行対策事業について、デマンド交通と連携する中、事業の簡素化・利便性を求め、赤字削減に努めていた

べきです。ワクチン接種券を年齢を区切って、発送されたことにより、他の自治体のような混乱が起きなかったことは大変評価できます。が、自宅療養者が増えた中での支援体制は、国や県へしっかり要望してください。執行部におかれては効率的で無理や無駄のない

政策を打ち出して、ウイズコロナに向けて次年度予算を編成していただきたい。

反対討論

国や県の支出金の増額により、依存財源が60・8%、自主財源が39・2%と例年になく開きが出ている。前年度と比べ自主財源が14ポイント下回り、地域経済はコロナの影響を受け落ち込む中、市民税は減額補正がなされた。職員のストレス

チェックの結果も踏まえて業務配分の是正を図り、また、担当課が連携し情報を各課が共有できる仕組みを構築していただきたい。公立保育園・幼稚園等6園の民営化移行を早急に進めたため、保育士の確保・処遇、給食費、施設整備などの課題が残り、令和3年度には新たな課題も出てきました。9か所の学童

保育所は、指定管理者制度により、保育料や指導員の処遇などもすべて指定管理者が個々にされています。しかし個々の取り組みとは別に一定、市が責任を持ってガイドラインなどを示すべきです。指定管理者制度の在り方や手法も再考していただきたい。人権擁護の子育て支援事業は、開催場所によって回数や内容、予算に大きな差があります。事業の対象を広げ均等を図り、

いずれ一般施策として取り組むべきです。コミュニティバスなども高齢者の方に、より使いやすいような利便性を考えた交通としてデマンドバスも含めて再考していただきたい、

など以上をもって認定は否とします。

賛成討論

令和2年度国や県は新型コロナウイルス感

※議案名は、2・3ページをご参照ください。